

平成 29 年度 事業報告書

平成 29 年度（平成 28 年 8 月 1 日～平成 29 年 7 月 31 日）

1. スキーに関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第 1～5 会場）
- (2) スキー A 級検定員検定会（第 1～5 会場）
- (3) スキーパトロール検定会（第 1～2 会場）
- (4) スノーボード指導員検定会（第 1～3 会場）
- (5) クロスカントリー指導員検定会（第 1～2 会場）
- (6) クロスカントリー検定員検定会（第 1～2 会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2 回）
- (2) スキー中央研修会
- (3) S A J デモンストレーター合宿（2 回）
- (4) スキー技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、西日本）
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第 1～6 会場）
- (6) スキー大学（第 1～3 会場）
- (7) バックカントリー講習会（中止）
- (8) スノーボードデモンストレーター合宿（2 回）
- (9) スキーパトロール中央研修会
- (10) スキーパトロール技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、西日本)
- (11) スキーパトロール研修会（東日本会場、西日本会場）
- (12) スノーボード中央研修会
- (13) スノーボード技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、西日本)
- (14) クロスカントリー指導者研修会（第 1～2 会場）
- (15) クロスカントリー検定員クリニック（第 1～2 会場）

競技本部関係

- (1) S A J A 級飛型審判員検定会・研修会

- (2) アルペンセッター研修会
- (3) アルペンセッター検定会
- (4) アルペン/クロスカントリー/スノーボード計算委員研修会・検定会
- (5) S A J アルペンTD研修会・検定会
- (6) アルペンコーチセミナー
- (7) S A J アルペン全国指導者養成講習会
- (8) アルペンユース強化練習会
- (9) アルペンスーパーGキャンプ
- (10) F I S フリースタイルジャッジクリニック兼S A J 公認フリースタイルA級審判員研修会
- (11) F I S フリースタイルジャッジクリニック (ハーフパイプ、スロープスタイル)
- (12) S A J フリースタイル審判員研修会・検定会 (エアリアル)
- (13) S A J フリースタイル審判員研修会・検定会 (モーグル)
- (14) S A J フリースタイルTD研修会・検定会
- (15) F I S / S A J スノーボード審判員研修会・検定会
- (16) スノーボードコーチセミナー
- (17) スノーボードセッター研修会・検定会

3. スキーに関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) B・C級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) クロスカントリースキーバッジテスト
- (8) スキー指導者研修会
- (9) スノーボード指導者研修会
- (10) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会
- (3) アルペンセッター研修会・B級検定会
- (4) フリースタイル審判員研修会

4. スキーに関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J コーチ養成講習会
- (5) 功労スキー指導員
- (6) 功労スキー準指導員
- (7) 名誉スキー検定員

- (8) 功労スキーパトロール
- (9) 公認ドクターパトロール
- (10) 公認スキー指導員
- (11) 公認スノーボード指導員
- (12) 公認クロスカントリースキー指導員
- (13) 公認クロスカントリースキー準指導員
- (14) 公認クロスカントリースキー検定員
- (15) 公認スキーパトロール
- (16) 公認スキーA級検定員

5. スキーに関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会
- (4) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
- (5) 全日本スノーボード技術選手権大会

6. スキーに関する競技者の育成・強化

- (1) 強化指定選手等国内合宿（約 113 遠征）、海外遠征（約 93 遠征）
- (2) 各ブロックへの強化補助金の交付

7. スキーに関する国際競技大会等に対する代表者の選定並びに派遣、ユースオリンピック、Jr 世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣した。

また、その他FIS理事会、各種会議、国際スキー指導者連盟の会議に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキーに関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) 全国スキーパトロール総会
- (2) スキーパトロール中央研修会
- (3) スキーパトロール技術員研修会
- (4) スキーパトロール研修会

9. スキー競技施設及びスキー用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定（OS加入用品）スキー板等

10. スキーに関する競技規則及び資格規定の制定

11. スキーに関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) スキー年鑑
- (2) チームガイド
- (3) 教育本部オフィシャルブック

(4) 資格検定受検者のために

(5) その他

12. 公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構及び公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対し、スキー界を代表して加盟すること
継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、及び国際スキー指導者連盟(ISI、IVSI、IVSS、FIPS)に対して、日本のスキー界を代表して加盟すること
継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 評議員会

平成 29 年度	定時評議員会	平成 28 年 10 月 16 日 (日)
平成 29 年度	臨時評議員会	平成 29 年 7 月 15 日 (土)

(2) 理事会

平成 29 年度	第 1 回常務理事会	平成 28 年 9 月 12 日 (月)
平成 29 年度	第 1 回理事会	平成 28 年 9 月 26 日 (月)
平成 29 年度	第 2 回常務理事会	平成 28 年 10 月 24 日 (月)
平成 29 年度	第 1 回臨時理事会	平成 28 年 12 月 8 日 (木)
平成 29 年度	第 2 回理事会	平成 28 年 12 月 21 日 (水)
平成 29 年度	第 2 回臨時理事会	平成 29 年 1 月 6 日 (金)
平成 29 年度	第 3 回常務理事会	平成 29 年 1 月 30 日 (月) …中止
平成 29 年度	第 4 回常務理事会	平成 29 年 3 月 14 日 (火)
平成 29 年度	第 3 回理事会	平成 29 年 4 月 20 日 (木)
平成 29 年度	第 5 回常務理事会	平成 29 年 6 月 10 日 (土)
平成 29 年度	第 4 回理事会	平成 29 年 6 月 14 日 (水)
平成 29 年度	第 5 回理事会	平成 29 年 7 月 15 日 (土)

(3) 諸会議

総務本部関係会議
競技本部関係会議
教育本部関係会議

(4) 諸事業

・ 2016/2017 Japan Ski Team TAKE OFF 記者会見 (平成 28 年 11 月 1 日)

・ SAJ SNOW AWARD 2017 (平成 29 年 5 月 18 日)

・ SAJ 「I LOVE SNOW」 キャンペーンの実施

日程・場所：平成 28 年 9 月 24 日 (土)、9 月 25 日 (日) ・ 東京ビックサイト

目的・内容：SAJ 競技 PR、国内開催のワールドカップの集客 PR、SAJ 賛助会員 (個人寄附)

告知・PR (チラシ配布)、I LOVE SNOW グッズ販売

・ 国が推進する「Sports for Tomorrow」プログラムへの協力

日程・場所：平成 29 年 7 月 13 日 (木) ・ ネパール 在ネパール日本国大使館

事業概要：外務省の実施する「平成 29 年度スポーツ外交推進事業」を活用して、在ネパール日本国大使館において、ネパールスキー連盟に対してスキー関連器材の供与を行いました。

平成29年度競技本部各種検定会事業報告

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
* SAI・A級飛型審判員検定会・研修会	長野県	白馬村	2月14日～2月15日	3
アルペンセッター検定会	群馬県	尾瀬岩鞍スキー場	12月16日～12月18日	26
* アルペン計算委員研修会・検定会	東京都	岸記念体育館	11月26日～11月27日	15
* SAIアルペンTD研修会・検定会	東京都	NTC	10月30日	11
* SAIフリースタイル審判員検定会・研修会(AE)	北海道	美深	2月18日～2月19日	2
* SAIフリースタイル審判員検定会・研修会(A・B級)	東京都	NTC	未実施	0
* SAIフリースタイル審判員検定会・研修会(MO)	富山県	たいらスキー場	3月24日～3月26日	1
* SAIフリースタイルTD研修会・検定会	岐阜県	ホワイトピアたかす	2月25日～2月26日	2
SAIフリースタイルTD研修会・検定会	未定	未定	未実施	0
* FIS/SAIスノーボード審判員研修会・検定会	東京都	NTC	11月5日～11月6日	20
* スノーボードセッター研修会・検定会	岐阜県	未定	未実施	0
* スノーボードセッター研修会・検定会	北海道	未定	未実施	0
* スノーボード計算委員研修会・検定会	東京都	岸記念体育館	11月26日～11月27日	1
スノーボードC級コーチ養成講習・検定会①	東京都	NTC	10月14日～10月16日	14
スノーボードC級コーチ養成講習・検定会②	山形県	蔵王温泉スキー場	1月15日～1月16日	8
スノーボードC級コーチ養成講習・検定会③	長野県	白馬八方	未実施	0
スノーボードC級コーチ養成講習・検定会④	群馬県	尾瀬岩鞍	3月2日～3月3日	1
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会①	東京都	NTC, JISS	9月22日～9月25日	7
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会②	東京都	JISS	10月16日	7
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会③	韓国	フェニックスパーク	2月11日	1
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会④	北海道	札幌国際	2月17日～2月25日	2
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会⑤	秋田県	ジュネス栗駒	3月20日～3月22日	2
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会⑥	長野県	菅平	6月30日～7月3日	6
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会⑦	北海道	ばんけい	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習・検定会⑧	群馬県	尾瀬岩鞍	未実施	0
スノーボードA級コーチ養成講習・検定会①	東京都	NTC, JISS	9月23日～9月24日	15
スノーボードA級コーチ養成講習・検定会②	東京都	NTC	10月26日～10月27日	7

《注記》*については研修会と合同開催の為、「各種研修会・講習会」にも記載あり。

平成29年度競技本部各種研修会・講習会事業報告

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
* SAJ・A級飛型審判員検定会・研修会	長野県	白馬村	2月14日～2月15日	18
キンダープロジェクト(ジャンプ)	長野県	飯山	未実施	0
キンダープロジェクト(ジャンプ)	北海道	朝日町	6月16日～6月17日	50
クロスカントリーC級コーチ研修会	東京都	JISS	未実施	0
クロスカントリーC級コーチ養成講習会	東京都	JISS	未実施	0
クロスカントリー競技力向上研究	各地	A級大会開催地	未実施	0
* アルペン計算委員研修会・検定会	東京都	NTC	11月26日～11月27日	33
* SAJアルペンTD研修会・検定会	東京都	NTC	10月30日	63
アルペンセッター研修会	群馬県	尾瀬岩鞍スキー場	12月16日～12月18日	28
アルペンコーチセミナー(長野県)	長野県	湯の丸	未実施	0
アルペンスーパーGキャンプ(磐石)	岩手県	磐石	2月20日～2月21日	220
アルペンスーパーGキャンプ(磐石)	岩手県	磐石	3月22日～3月23日	173
アルペンスーパーGキャンプ(朴の木)	岐阜県	朴ノ木平	未実施	0
第1回アルペン指導者ユース養成講習会	北海道	芦別	8月4日～8月7日	40
第2回アルペン指導者ユース養成講習会	新潟県	かぐらみつまたスキー場	10月7日～10月10日	44
第3回アルペン指導者ユース養成講習会	北海道	ぬかびら源泉郷スキー場	12月10日～12月17日	39
第4回アルペン指導者ユース養成講習会	岐阜県	朴ノ木	未実施	0
* 第5回アルペン指導者ユース養成講習会	群馬県	尾瀬岩鞍	未実施	0
* SAJフリースタイル審判員検定会・研修会(AE)	北海道	美深	2月18日～2月19日	2
* SAJフリースタイル審判員検定会・研修会(A・B級)	東京都	NTC	11月6日～11月7日	9
* SAJフリースタイル審判員検定会・研修会(MO)	富山県	たいらスキー場	3月24日～3月26日	1
* SAJフリースタイルTD研修会・検定会	岐阜県	ホワイトピアたかす	未実施	0
SAJフリースタイルTD研修会・検定会	未定	未定	未実施	0
FIS/SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	未実施	0
FIS/SAJ・A級フリースタイル審判員研修会(MO/AE)	北海道	札幌手稲	11月4日	10
* FIS/SAJ・A級フリースタイル審判員研修会(HP/SS)	東京都	NTC	11月6日～11月7日	5
* FIS/SAJスノーボード審判員研修会・検定会	東京都	NTC	11月5日～11月6日	18
* スノーボードセッター研修会・検定会	岐阜県	未定	未実施	0
* スノーボードセッター研修会・検定会	北海道	未定	未実施	0
スノーボード計算委員研修会・検定会	東京都	岸記念体育館	11月26日～11月27日	1

《注記》*については検定会と合同開催の為、「各種検定会」にも記載あり。

平成29年度 教育本部各種検定会事業報告

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				SAJ派遣 役員数	申込者数	合格者数	
1	スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉	2月24日	金	～	2月26日	日	13	139	79
2	スキー指導員検定会(第2会場)	岩手県	網張スキー場						10	88	60
3	スキー指導員検定会(第3会場)	山梨県	サンメドウズ清里スキー場						13	300	165
4	スキー指導員検定会(第4会場)	福井県	スキージャム勝山						10	76	50
5	スキー指導員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート						10	104	68
6	スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉	2月25日	土	～	2月26日	日	6	22	22
7	スキーA級検定員検定会(第2会場)	岩手県	網張スキー場						6	24	22
8	スキーA級検定員検定会(第3会場)	山梨県	サンメドウズ清里スキー場						6	40	38
9	スキーA級検定員検定会(第4会場)	福井県	スキージャム勝山						5	30	30
10	スキーA級検定員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート						5	17	16
11	スキーバトリール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾート	2月17日	金	～	2月19日	日	10	25	22
12	スキーバトリール検定会(第2会場)	新潟県	胎内スキー場						10	49	39
13	スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉	2月24日	金	～	2月26日	日	6	18	16
14	スノーボード指導員検定会(第2会場)	山梨県	サンメドウズ清里スキー場						6	22	18
15	スノーボード指導員検定会(第3会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート						6	14	12
16	クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月25日	土	～	3月26日	日	6	3	1
17	クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース						6	3	3
18	クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月25日	土	～	3月26日	日	5	8	5
19	クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース						5	1	1

平成29年度 教育本部各種研修会・合宿・大会等事業報告

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				SAJ派遣 役員数	申込者数	参加者数	
1	スキー中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月18日	金	～	11月20日	日	107		
2	スキー技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月25日	金	～	11月27日	日	9	190	
3	スキー技術員研修会(東北)	宮城県	オニコウベスキー場	12月2日	金	～	12月4日	日	4	122	
4	スキー技術員研修会(北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月2日	金	～	12月4日	日	4	83	
5	スキー技術員研修会(南関東)	長野県	熊の湯スキー場	11月26日	土	～	11月27日	日	11	163	
6	スキー技術員研修会(甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月30日	水	～	12月2日	水	6	49	
7	スキー技術員研修会(東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月25日	金	～	11月27日	日	7	104	
8	スキー技術員研修会(西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月10日	土	～	12月11日	日	8	76	
9	公認スキー学校主任教師研修会(第1会場)	北海道	キロロスノーワールド	12月3日	土	～	12月4日	日	7	65	
10	公認スキー学校主任教師研修会(第2会場)	宮城県	オニコウベスキー場	12月2日	金	～	12月4日	日	2	52	
11	公認スキー学校主任教師研修会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月2日	金	～	12月4日	日	4	16	
12	公認スキー学校主任教師研修会(第4会場)	長野県	湯の丸スキー場	11月30日	水	～	12月2日	金	6	86	
13	公認スキー学校主任教師研修会(第5会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月16日	金	～	12月18日	日	7	52	
14	公認スキー学校主任教師研修会(第6会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月11日	日	～	12月12日	月	7	44	
15	スキー大学(第1会場)	北海道	新里川温泉スキー場	1月7日	土	～	1月9日	月	28	256	253
16	スキー大学(第2会場)	長野県	白馬五竜スキー場	1月13日	金	～	1月15日	日	32	335	323
17	スキー大学(第3会場)	福島県	猪苗代スキー場	2月10日	金	～	2月12日	日	13	115	112
18	バックカントリー講習会 ※中止	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月18日	土	～	2月19日	日	—	—	—
19	スキー・ハトリール中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月18日	金	～	11月20日	日	16		
20	スキー・ハトリール技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月25日	金	～	11月27日	日	2	15	
21	スキー・ハトリール技術員研修会(東北)	宮城県	オニコウベスキー場	12月2日	金	～	12月4日	日	3	10	
22	スキー・ハトリール技術員研修会(北関東・南関東・甲信越・東海北陸)	群馬県	鹿沢スノーエリア	12月2日	金	～	12月4日	日	5	22	
23	スキー・ハトリール技術員研修会(西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月10日	土	～	12月11日	日	2	4	
24	スキー・ハトリール研修会(東日本)	福島県	猪苗代スキー場	3月25日	土	～	3月26日	日	7	69	69
25	スキー・ハトリール研修会(西日本)	兵庫県	ハチ高原スキー場	3月4日	土	～	3月5日	日	7	57	55
26	全国スキー・ハトリール総会	福島県	猪苗代スキー場	3月25日	土	～	3月26日	日	12	36	36
27	スノーボード中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月18日	金	～	11月20日	日	28		
28	スノーボード技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月25日	金	～	11月27日	日	2	16	
29	スノーボード技術員研修会(東北)	宮城県	オニコウベスキー場	12月2日	金	～	12月4日	日	2	8	
30	スノーボード技術員研修会(北関東・南関東・甲信越・東海北陸・西日本)	長野県	熊の湯スキー場	11月26日	土	～	11月27日	日	8	33	
31	クロスカンリースキー指導者研修会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月25日	土	～	3月26日	日	6	30	29
32	クロスカンリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース						6	21	20
33	クロスカンリースキー指導者研修会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月25日	土	～	3月26日	日	5	15	15
34	クロスカンリースキー検定員クリニック(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース						5	11	11
35	第54回全日本スキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月8日	水	～	3月12日	日	35	443	437
36	第1回全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月24日	金	～	3月26日	日	2	288	273
37	第14回全日本スノーボード技術選手権大会	新潟県	上越国際スキー場	3月2日	木	～	3月5日	日	15	285	277
38	第1回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月16日	水	～	11月18日	金	16	24	
39	第1回SAJデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月18日	金	～	11月20日	日	8	48	
40	第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月10日	月	～	4月13日	木	8	24	
41	第2回SAJデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月10日	月	～	4月13日	木		41	
42	第1回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月17日	木	～	11月18日	金	16	12	
43	第2回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月24日	金	～	3月26日	日	4	11	

貸 借 対 照 表

平成 29 年 7 月 31 日 現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	396,563,673	569,246,890	△ 172,683,217
受取手形	4,680,000	3,900,000	780,000
未収金	33,395,019	4,233,116	29,161,903
前払金	20,836,690	2,569,580	18,267,110
貯蔵品	3,955,931	3,876,004	79,927
立替金	1,000,000	0	1,000,000
仮払金	770,402	1,657,858	△ 887,456
流動資産合計	461,201,715	585,483,448	△ 124,281,733
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	24,561,080	21,650,900	2,910,180
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	20,000,000	15,000,000	5,000,000
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	30,000,000	0
2019インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	3,500,000	3,500,000
2018オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	40,000,000	20,000,000	20,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	134,926,000	0
特定資産合計	506,487,080	475,076,900	31,410,180
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建物	1,345,271	1,521,243	△ 175,972
機械装置	3	3	0
什器備品	2,540,849	4,485,037	△ 1,944,188
ソフトウェア	37,659,238	23,178,585	14,480,653
電話加入権	427,800	427,800	0
差入保証金	30,712,354	30,712,354	0
商標権	105,300	5,908	99,392
その他固定資産合計	72,790,815	60,330,930	12,459,885
固定資産合計	689,277,895	645,407,830	43,870,065
資産合計	1,150,479,610	1,230,891,278	△ 80,411,668
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	15,236,738	28,316,549	△ 13,079,811
前受金	4,340,204	5,495,000	△ 1,154,796
預り金	1,849,693	3,623,420	△ 1,773,727
未払消費税等	500,600	7,787,400	△ 7,286,800
未払法人税等	137,400	70,000	67,400
仮受金	359,940	174,362	185,578
賞与引当金	3,026,948	0	3,026,948
流動負債合計	25,451,523	45,466,731	△ 20,015,208
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	24,561,080	21,650,900	2,910,180
固定負債合計	24,561,080	21,650,900	2,910,180
負債合計	50,012,603	67,117,631	△ 17,105,028
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄付金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,070,467,007	1,133,773,647	△ 63,306,640
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(451,926,000)	(423,426,000)	(28,500,000)
正味財産合計	1,100,467,007	1,163,773,647	△ 63,306,640
負債及び正味財産合計	1,150,479,610	1,230,891,278	△ 80,411,668

貸借対照表内訳表

平成 29 年 7 月 31 日現在

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	396,563,673	0	0		396,563,673
受取手形	0	4,680,000	0		4,680,000
未収金	33,071,019	324,000	0		33,395,019
前払金	20,836,690	0	0		20,836,690
貯蔵品	972,904	2,983,027	0		3,955,931
立替金	1,000,000	0	0		1,000,000
仮払金	617,078	76,662	76,662		770,402
公益目的事業会計	0	2,477,036	97,312,391	△ 99,789,427	0
流動資産合計	453,061,364	10,540,725	97,389,053	△ 99,789,427	461,201,715
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	19,648,864	0	4,912,216		24,561,080
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	20,000,000	0	0		20,000,000
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	0	0		30,000,000
2019インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	0	0		7,000,000
2018オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	40,000,000	0	0		40,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	0		134,926,000
特定資産合計	501,574,864	0	4,912,216		506,487,080
(3) その他固定資産					
建物	1,076,215	0	269,056		1,345,271
機械装置	3	0	0		3
什器備品	2,492,131	0	48,718		2,540,849
ソフトウェア	29,204,848	1,153,180	7,301,210		37,659,238
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
差入保証金	30,712,354	0	0		30,712,354
商標権	105,300	0	0		105,300
その他固定資産合計	63,933,091	1,153,180	7,704,544		72,790,815
固定資産合計	565,507,955	1,153,180	122,616,760		689,277,895
資産合計	1,018,569,319	11,693,905	220,005,813	△ 99,789,427	1,150,479,610
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	15,104,512	43,781	88,445		15,236,738
前受金	4,235,204	105,000	0		4,340,204
預り金	1,811,219	10,210	28,264		1,849,693
未払消費税等	439,096	61,372	132		500,600
未払法人税等	0	137,400	0		137,400
仮受金	359,940	0	0		359,940
賞与引当金	2,421,560	302,694	302,694		3,026,948
収益事業等会計	2,477,036	0	0	△ 2,477,036	0
法人会計	97,312,391	0	0	△ 97,312,391	0
流動負債合計	124,160,958	660,457	419,535	△ 99,789,427	25,451,523
2. 固定負債					
退職給付引当金	19,648,864	0	4,912,216		24,561,080
固定負債合計	19,648,864	0	4,912,216		24,561,080
負債合計	143,809,822	660,457	5,331,751	△ 99,789,427	50,012,603
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	30,000,000	0	0		30,000,000
指定正味財産合計	30,000,000	0	0		30,000,000
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(0)		(30,000,000)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(451,926,000)	(0)	(0)		(451,926,000)
正味財産合計	874,759,497	11,033,448	214,674,062		1,100,467,007
負債及び正味財産合計	1,018,569,319	11,693,905	220,005,813	△ 99,789,427	1,150,479,610

正味財産増減計算書

平成28年8月1日から平成29年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,974	32,765	△ 20,791
② 特定資産運用益	45,152	106,053	△ 60,901
③ 受取会費	[140,442,000]	[95,404,500]	[45,037,500]
会員登録料	138,553,200	94,450,800	44,102,400
高校生会員登録料	1,888,800	953,700	935,100
④ 事業収益	[316,832,789]	[357,533,216]	[△ 40,700,427]
資格者登録料	(63,194,200)	(63,732,800)	(△ 538,600)
競技資格者登録料	2,664,800	2,684,000	△ 19,200
指導者登録料	34,219,600	34,560,200	△ 340,600
検定員登録料	24,026,400	24,164,200	△ 137,800
パトロール登録料	2,283,400	2,324,400	△ 41,000
競技者登録料	35,201,100	24,264,200	10,936,900
競技施設登録料	7,260,000	7,220,000	40,000
スキー学校登録料	10,890,000	10,760,000	130,000
競技本部関係収益	(64,724,301)	(103,860,658)	(△ 39,136,357)
競技資格者公認料	950,000	1,421,000	△ 471,000
競技会公認料	5,850,000	4,560,000	1,290,000
競技施設公認料	120,000	50,000	70,000
ジャンプ強化事業参加料	1,308,095	7,723,440	△ 6,415,345
コンバインド強化事業参加料	5,506,696	16,926,848	△ 11,420,152
クロスカントリー強化事業参加料	10,282,000	10,371,440	△ 89,440
アルペン強化事業参加料	3,872,730	7,457,460	△ 3,584,730
フリースタイル強化事業参加料	17,195,600	14,517,220	2,678,380
スノーボード強化事業参加料	14,612,920	34,148,250	△ 19,535,330
国際ライセンス料	0	978,000	△ 978,000
講習検定料	5,026,260	5,707,000	△ 680,740
教育本部関係収益	(100,871,140)	(95,563,790)	(5,307,350)
指導員公認料	7,360,000	5,475,000	1,885,000
準指導員公認料	7,124,000	7,314,000	△ 190,000
検定員公認料	3,947,200	3,950,100	△ 2,900
バッジテスト公認料	28,968,780	28,537,570	431,210
ジュニアバッジテスト公認料	13,320,660	12,804,120	516,540
スキー学校公認料	200,000	350,000	△ 150,000
指導員検定料	15,275,000	12,120,000	3,155,000
検定員検定料	715,000	685,000	30,000
技術選手権大会参加料	7,280,000	7,100,000	180,000
スキー大学参加料	14,120,000	12,540,000	1,580,000
パトロール公認料	525,000	670,000	△ 145,000
パトロール検定料	740,000	650,000	90,000
パトロール技術競技会参加料	0	260,000	△ 260,000
パトロール研修会参加料	504,000	246,000	258,000
デモンストレーター認定会参加料	0	2,380,000	△ 2,380,000
クロスカントリー研修会参加料	184,000	135,000	49,000
指導員ライセンス発行料	607,500	347,000	260,500
その他の事業収益	(34,692,048)	(52,131,768)	(△ 17,439,720)
印税等収益	5,709,666	4,992,428	717,238
刊行収益	771,500	1,019,000	△ 247,500
物品収益	5,023,500	3,179,850	1,843,650

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
広 告 料 収 益	4,039,200	4,039,200	0
放 映 権 料 収 益	8,567,603	21,727,350	△ 13,159,747
そ の 他 の 事 業 収 益	10,580,579	17,173,940	△ 6,593,361
⑤ 受 取 補 助 金 等	[286,231,025]	[344,267,272]	[△ 58,036,247]
受 取 F I S 補 助 金	44,149,115	27,716,101	16,433,014
受 取 J S C 補 助 金	0	5,265,712	△ 5,265,712
受 取 J O C 補 助 金	114,023,000	155,400,000	△ 41,377,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	38,987,000	54,013,000	△ 15,026,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	20,474,110	29,820,500	△ 9,346,390
受 取 スポーツ振興くじ助成金	62,904,000	66,503,000	△ 3,599,000
受 取 日 体 協 交 付 金	45,000	49,000	△ 4,000
受 取 国 庫 補 助 金	5,648,800	5,499,959	148,841
⑥ 受 取 負 担 金	9,600,000	9,600,000	0
⑦ 受 取 寄 付 金	[220,122,200]	[202,381,500]	[17,740,700]
一 般 寄 付 金	96,024,200	76,771,500	19,252,700
オフィシャルスポンサー協賛金	119,028,000	120,540,000	△ 1,512,000
そ の 他 の 協 力 金	5,070,000	5,070,000	0
⑧ 雑 収 益	[3,894,217]	[170,009]	[3,724,208]
受 取 利 息	21,072	128,366	△ 107,294
為 替 差 益	3,776,145	4,143	3,772,002
雑 収 益	97,000	37,500	59,500
経 常 収 益 計	977,179,357	1,009,495,315	△ 32,315,958
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[967,261,226]	[912,846,282]	[54,414,944]
給 料 手 当	50,233,665	61,053,968	△ 10,820,303
賞 与 引 当 金 繰 入 額	13,786,170	0	13,786,170
賞 与 給 付 費 用	2,724,254	0	2,724,254
退 職 給 付 費	2,911,824	2,397,040	514,784
法 定 福 厚 利 生 費	9,245,488	8,942,305	303,183
福 利 交 通 費	557,637	513,702	43,935
旅 費 信 運 搬 費	413,749,266	393,753,134	19,996,132
通 信 賃 却 費	7,442,218	7,193,143	249,075
減 価 償 却 費	10,704,499	8,769,123	1,935,376
消 耗 品 費	18,259,442	19,374,426	△ 1,114,984
修 繕 費	58,112	1,247,892	△ 1,189,780
印 刷 製 本 費	6,562,431	7,978,951	△ 1,416,520
地 代 家 賃 料	5,883,372	5,883,372	0
賃 借 料	75,315,076	80,830,774	△ 5,515,698
保 険 料	19,793,054	20,893,398	△ 1,100,344
諸 租 税 公 課 費	138,415,069	107,632,408	30,782,661
委 託 議 場 設 置 費	15,258,115	19,605,757	△ 4,347,642
会 施 検 査 手 数 担 助 金 金 費 損 費	67,284,064	52,573,682	14,710,382
会 施 検 査 手 数 担 助 金 金 費 損 費	2,044,032	751,899	1,292,133
会 施 検 査 手 数 担 助 金 金 費 損 費	5,403,964	2,653,838	2,750,126
会 施 検 査 手 数 担 助 金 金 費 損 費	6,000,000	6,000,000	0
会 施 検 査 手 数 担 助 金 金 費 損 費	3,434,852	3,256,200	178,652
支 払 手 数 担 助 金 金 費 損 費	52,858,727	41,775,350	11,083,377
支 払 手 数 担 助 金 金 費 損 費	3,000,000	23,269,180	△ 20,269,180
支 払 手 数 担 助 金 金 費 損 費	14,381,670	14,109,281	272,389
支 払 手 数 担 助 金 金 費 損 費	19,556,413	18,253,314	1,303,099
為 替 差 損 費	1,787	42,336	△ 40,549
雑 費	2,396,025	4,091,809	△ 1,695,784

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[40,808,670]	[52,246,088]	[△ 11,437,418]
給 料 手 当	5,581,507	6,783,764	△ 1,202,257
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,531,796	0	1,531,796
賞 与 引 当 金 繰 入 額	302,694	0	302,694
退 職 給 付 費 用	727,956	599,260	128,696
法 定 福 利 生 費	1,027,268	993,585	33,683
福 利 厚 生 費	61,959	57,078	4,881
旅 費 信 交 通 費	5,900,307	7,174,587	△ 1,274,280
通 信 運 搬 費	386,520	421,062	△ 34,542
減 価 償 却 費	2,191,146	1,780,948	410,198
消 耗 品 費	377,037	283,117	93,920
印 刷 製 本 費	2,255,476	2,532,224	△ 276,748
地 代 借 家 賃 料	653,700	653,700	0
賃 借 險 謝 金	142,206	145,869	△ 3,663
保 諸 租 税 公 課	0	6,460	△ 6,460
會 社 託 議 場 費	6,817,932	5,841,192	976,740
支 払 手 数 料	175,649	112,490	63,159
交 際 費	222,004	185,890	36,114
加 製 為 替 差 費	463,920	247,266	216,654
調 査 費	1,379,504	736,886	642,618
雜 費	3,244,790	2,980,421	264,369
	133,506	160,884	△ 27,378
	1,581,398	1,396,255	185,143
	2,051,518	2,100,975	△ 49,457
	0	12,266,432	△ 12,266,432
	3,574,800	4,749,396	△ 1,174,596
	24,077	36,347	△ 12,270
經 常 費 用 計	1,008,069,896	965,092,370	42,977,526
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	△ 30,890,539	44,402,945	△ 75,293,484
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	△ 30,890,539	44,402,945	△ 75,293,484
2. 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益	0	0	0
經 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 經 常 外 費 用			
第 三 者 委 員 業 務 委 託 費	32,278,701	0	32,278,701
經 常 外 費 用 計	32,278,701	0	32,278,701
当 期 經 常 外 増 減 額	△ 32,278,701	0	△ 32,278,701
税 引 前 当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 63,169,240	44,402,945	△ 107,572,185
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	137,400	70,000	67,400
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 63,306,640	44,332,945	△ 107,639,585
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,133,773,647	1,089,440,702	44,332,945
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,070,467,007	1,133,773,647	△ 63,306,640
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
受 取 寄 付 金	0	30,000,000	△ 30,000,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	30,000,000	△ 30,000,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000,000	0	30,000,000
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	30,000,000	30,000,000	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,100,467,007	1,163,773,647	△ 63,306,640

正味財産増減計算書内訳表

平成28年8月1日から平成29年7月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	11,974		11,974
② 特定資産運用益	45,152	0	0		45,152
③ 受取会費	[70,221,000]	[0]	[70,221,000]		[140,442,000]
会 員 登 録 料	69,276,600	0	69,276,600		138,553,200
高 校 生 会 員 登 録 料	944,400	0	944,400		1,888,800
④ 事業収益	[271,737,159]	[45,095,630]	[0]		[316,832,789]
資 格 者 登 録 料	(63,194,200)	(0)	(0)		(63,194,200)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,664,800	0	0		2,664,800
指 導 者 登 録 料	34,219,600	0	0		34,219,600
検 定 員 登 録 料	24,026,400	0	0		24,026,400
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,283,400	0	0		2,283,400
競 技 者 登 録 料	35,201,100	0	0		35,201,100
競 技 施 設 登 録 料	0	7,260,000	0		7,260,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	10,890,000	0		10,890,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(58,754,301)	(5,970,000)	(0)		(64,724,301)
競 技 資 格 者 公 認 料	950,000	0	0		950,000
競 技 会 公 認 料	0	5,850,000	0		5,850,000
競 技 施 設 公 認 料	0	120,000	0		120,000
ジャンプ強化事業参加料	1,308,095	0	0		1,308,095
コンバインド強化事業参加料	5,506,696	0	0		5,506,696
クロスカントリー強化事業参加料	10,282,000	0	0		10,282,000
アルペン強化事業参加料	3,872,730	0	0		3,872,730
フリースタイル強化事業参加料	17,195,600	0	0		17,195,600
スノーボード強化事業参加料	14,612,920	0	0		14,612,920
講 習 検 定 料	5,026,260	0	0		5,026,260
教 育 本 部 関 係 収 益	(100,671,140)	(200,000)	(0)		(100,871,140)
指 導 員 公 認 料	7,360,000	0	0		7,360,000
準 指 導 員 公 認 料	7,124,000	0	0		7,124,000
検 定 員 公 認 料	3,947,200	0	0		3,947,200
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	28,968,780	0	0		28,968,780
ジュニアバジテスト公認料	13,320,660	0	0		13,320,660
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	200,000	0		200,000
指 導 員 検 定 料	15,275,000	0	0		15,275,000
検 定 員 検 定 料	715,000	0	0		715,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	7,280,000	0	0		7,280,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	14,120,000	0	0		14,120,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	525,000	0	0		525,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	740,000	0	0		740,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	504,000	0	0		504,000
クロスカントリー研修会参加料	184,000	0	0		184,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	607,500	0	0		607,500
そ の 他 の 事 業 収 益	(13,916,418)	(20,775,630)	(0)		(34,692,048)
印 税 等 収 益	0	5,709,666	0		5,709,666
刊 行 収 益	0	771,500	0		771,500
物 品 収 益	0	5,023,500	0		5,023,500
広 告 料 収 益	0	4,039,200	0		4,039,200
放 映 権 料 収 益	8,567,603	0	0		8,567,603
そ の 他 の 事 業 収 益	5,348,815	5,231,764	0		10,580,579
⑤ 受取補助金等	[286,231,025]	[0]	[0]		[286,231,025]
受 取 F I S 補 助 金	44,149,115	0	0		44,149,115
受 取 J O C 補 助 金	114,023,000	0	0		114,023,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	38,987,000	0	0		38,987,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	20,474,110	0	0		20,474,110
受 取 スポーツ振興くじ助成金	62,904,000	0	0		62,904,000
受 取 日 体 協 交 付 金	45,000	0	0		45,000
受 取 国 庫 補 助 金	5,648,800	0	0		5,648,800
⑥ 受取負担金	0	0	9,600,000		9,600,000
⑦ 受取寄付金	[220,122,200]	[0]	[0]		[220,122,200]
一 般 寄 付 金	96,024,200	0	0		96,024,200
オフィシャルスポンサー協賛金	119,028,000	0	0		119,028,000
そ の 他 の 協 力 金	5,070,000	0	0		5,070,000
⑧ 雑収	[29,334]	[0]	[3,864,883]		[3,894,217]
受 取 利 息	0	0	21,072		21,072
為 替 差 益	29,334	0	3,746,811		3,776,145
雑 収	0	0	97,000		97,000
経常収益計	848,385,870	45,095,630	83,697,857		977,179,357
(2) 経常費用					
① 事業費	[935,915,495]	[31,345,731]	[0]		[967,261,226]
給 料 手 当	44,652,158	5,581,507	0		50,233,665

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
賞与引当金繰入	12,254,374	1,531,796	0		13,786,170
賞退職給付費	2,421,560	302,694	0		2,724,254
法定福利費	2,911,824	0	0		2,911,824
旅利厚生費	8,218,220	1,027,268	0		9,245,488
通費	495,678	61,959	0		557,637
減信運搬費	411,974,528	1,774,738	0		413,749,266
消価償却費	6,739,692	702,526	0		7,442,218
消耗品費	10,451,651	252,848	0		10,704,499
印刷製本費	17,952,491	306,951	0		18,259,442
代家賃料	58,112	0	0		58,112
賃借料	3,823,091	2,739,340	0		6,562,431
諸謝金	5,229,672	653,700	0		5,883,372
租税公課	75,172,870	142,206	0		75,315,076
委託費	18,742,504	1,050,550	0		19,793,054
会場費	137,650,069	765,000	0		138,415,069
施設費	13,412,688	1,845,427	0		15,258,115
検査費	67,062,060	222,004	0		67,284,064
支払手数料	2,018,432	25,600	0		2,044,032
支払補助金	5,017,972	385,992	0		5,403,964
製作費	6,000,000	0	0		6,000,000
雑費	3,434,852	0	0		3,434,852
②管理費	49,670,529	3,188,198	0		52,858,727
給料手当	3,000,000	0	0		3,000,000
賞与引当金繰入	14,381,670	0	0		14,381,670
賞退職給付費	10,773,463	8,782,950	0		19,556,413
法定福利費	1,787	0	0		1,787
旅利厚生費	2,393,548	2,477	0		2,396,025
通費	[0]	[0]	[40,808,670]	[]	[40,808,670]
減信運搬費	0	0	5,581,507		5,581,507
消耗品費	0	0	1,531,796		1,531,796
印刷製本費	0	0	302,694		302,694
代家賃料	0	0	727,956		727,956
賃借料	0	0	1,027,268		1,027,268
諸謝金	0	0	61,959		61,959
租税公課	0	0	5,900,307		5,900,307
委託費	0	0	386,520		386,520
会場費	0	0	2,191,146		2,191,146
施設費	0	0	377,037		377,037
検査費	0	0	2,255,476		2,255,476
支払手数料	0	0	653,700		653,700
製作費	0	0	142,206		142,206
雑費	0	0	6,817,932		6,817,932
②管理費	0	0	175,649		175,649
給料手当	0	0	222,004		222,004
賞与引当金繰入	0	0	463,920		463,920
賞退職給付費	0	0	1,379,504		1,379,504
法定福利費	0	0	3,244,790		3,244,790
旅利厚生費	0	0	133,506		133,506
通費	0	0	1,581,398		1,581,398
減信運搬費	0	0	2,051,518		2,051,518
消耗品費	0	0	3,574,800		3,574,800
印刷製本費	0	0	24,077		24,077
經常費用計	935,915,495	31,345,731	40,808,670		1,008,069,896
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 87,529,625	13,749,899	42,889,187		△ 30,890,539
評価損益等計	0	0	0		0
当期經常増減額	△ 87,529,625	13,749,899	42,889,187		△ 30,890,539
2. 經常外増減の部					
(1) 經常外収益	0	0	0		0
經常外収益計	0	0	0		0
(2) 經常外費用					
第三者委員業務委託費	32,278,701	0	0		32,278,701
經常外費用計	32,278,701	0	0		32,278,701
当期經常外増減額	△ 32,278,701	0	0		△ 32,278,701
他会計振替額	12,427,426	△ 12,427,426	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 107,380,900	1,322,473	42,889,187		△ 63,169,240
法人税、住民税及び事業税	0	137,400	0		137,400
当期一般正味財産増減額	△ 107,380,900	1,185,073	42,889,187		△ 63,306,640
一般正味財産期首残高	952,140,397	9,848,375	171,784,875		1,133,773,647
一般正味財産期末残高	844,759,497	11,033,448	214,674,062		1,070,467,007
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	0		30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	0		30,000,000
III 正味財産期末残高	874,759,497	11,033,448	214,674,062		1,100,467,007

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	21,650,900	3,639,780	729,600	24,561,080
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	15,000,000	5,000,000	0	20,000,000
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
2019インタースキー派遣準備積立資産	3,500,000	3,500,000	0	7,000,000
2018オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	20,000,000	20,000,000	0	40,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	0	134,926,000
小 計	475,076,900	32,139,780	729,600	506,487,080
合 計	585,076,900	32,139,780	729,600	616,487,080

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	24,561,080	—	—	(24,561,080)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	(30,000,000)	—	—
2019インタースキー派遣準備積立資産	7,000,000	—	(7,000,000)	—
2018オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	40,000,000	—	(40,000,000)	—
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	—	(134,926,000)	—
小 計	506,487,080	(30,000,000)	(451,926,000)	(24,561,080)
合 計	616,487,080	(30,000,000)	(561,926,000)	(24,561,080)

5. 担保に供している資産

該当事項なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (内 部 造 作)	5,013,492	3,668,221	1,345,271
機械装置 (クロスリレーコース整備車)	135,960,000	135,959,997	3
什 器 備 品	15,217,632	12,676,783	2,540,849
ソ フ ト ウ ェ ア	71,390,067	33,730,829	37,659,238
商 標 権	525,240	419,940	105,300
合 計	228,106,431	186,455,770	41,650,661

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

8. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
渡航費補助金	国際スキー連盟	0	44,149,115	44,149,115	0	—
ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	20,474,110	20,474,110	0	—
NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	114,023,000	114,023,000	0	—
国庫補助金	文部科学省	0	5,648,800	5,648,800	0	—
助成金						
スポーツ振興くじ	日本スポーツ振興センター	0	62,904,000	62,904,000	0	—
交付金						
大会強化交付金	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	—
選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	38,787,000	38,787,000	0	—
指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	45,000	45,000	0	—
合 計		0	286,231,025	286,231,025	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

13. 重要な後発事象

該当事項なし。

14. 資産除去債務

事務所の不動産貸借契約に基づく、退去時における原状回復に係る債務を有していないため、資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	0	3,026,948	0	0	3,026,948
退職給付引当金	21,650,900	3,639,780	729,600	0	24,561,080

財 産 目 録

平成 29 年 7 月 31 日 現 在

(単位:円)

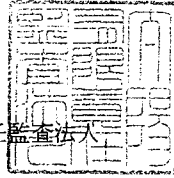
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高 (含小切手)	運転資金として	536,769
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	258,187,443
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	3,236,283
		三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	34,603,178
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	100,000,000
	受取手形	スキージャーナル欄	収益事業に関する収入分	4,680,000
	未収金	海外遠征個人負担分ほか	公益目的事業、収益事業業務に関する未収入分	33,395,019
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前払分	20,836,690
	貯蔵品	パジャマ・ウェポン・ヘルメットほか	公益目的事業、収益事業に関する物品・書籍等	3,955,931
	立替金	選手個人負担分	公益目的事業に関する立替分	1,000,000
	仮払金	雇用・労災保険料概算払ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	770,402
流動資産合計				461,201,715
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	24,561,080
	国際競技会 準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
	2018オリンピック強化・ 派遣準備積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	4年に1度開催される冬季オリンピックのための海外派遣費用	20,000,000
その他固定資産	選手強化育成事業資金 積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	交付者指定使途保有資金 (6号財産) オリンピック、世界選手権等に向けてのトレーニング強化費用	30,000,000
	2019インターナショナル 派遣準備積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	2019年インターナショナル派遣費用	7,000,000
	2018オリンピック派遣村外宿 舎準備積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	4年に1度開催される冬季オリンピックのための村外宿舍費用	40,000,000
	特定費用準備 資金引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用のための積立金	134,926,000
	建物	事務局内部改装・造作	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	1,345,271
	機械装置	バスケットコート整備車 (3台)	公益目的保有財産	3
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産98.1%・管理運営目的財産1.9%	2,540,849
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産77.5%・収益事業目的財産3.1% 管理運営目的財産19.4%	37,659,238
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益目的保有財産	30,712,354
	商標権	図形商標No.48784531ほか	公益目的保有財産	105,300
固定資産合計				689,277,895
資産合計				1,150,479,610
(流動負債)				
	未払金	7月分コーチ謝金ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	15,236,738
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業、収益事業に関する前受分	4,340,204
	預り金	渋谷税務署他 職員、コーチ源泉徴収税等	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する預り分	1,849,693
	未払消費税等	渋谷税務署	消費税の未払計上分	500,600
	未払法人税等	東京国税局	法人住民税ほか未払計上分	137,400
	仮受金	体協コーチ受講料ほか	公益目的事業に関する仮受分	359,940
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	3,026,948
流動負債合計				25,451,523
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	24,561,080
固定負債合計				24,561,080
負債合計				50,012,603
正味財産				1,100,467,007

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 9 月 13 日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 北 野 貴 裕 殿



太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木教夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の平成 28 年 8 月 1 日から平成 29 年 7 月 31 日までの平成 29 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の平成 29 年 7 月 31 日現在の平成 29 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

その他の事項

公益財団法人全日本スキー連盟の平成 28 年 7 月 31 日をもって終了した前年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成 28 年 9 月 22 日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

公益財団法人全日本スキー連盟と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

平成29年9月14日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 北野 貴裕 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事

五+嵐 敦

監事

水谷 敏男

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、平成29年度（平成28年8月1日から平成29年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。